

地域農業 研究年報

2024

(令和 6 年度)

HOKKAIDO RESEARCH INSTITUTE OF AGRICULTURE
ANNUAL REPORT

一般社団法人

北海道地域農業研究所

は じ め に

米の端境期に起こった「令和の米騒動」は、主食としての米の存在を改めて浮き彫りにした。新しい農業基本法のもとで食料供給のリスクをいかに軽減し、その基礎となる国内農業の持続的発展の方途をいかに設定するかが求められていると言える。2027年の水田活用の直接支払い交付金のあり方をめぐる議論もこうした観点から行う必要がある。また、ロシア軍によるウクライナ侵攻、パレスチナ紛争、そしてトランプ政権下の貿易、金融、軍事にわたる過度の一国主義は世界経済に大きな影響を与えており、エネルギー危機、食料危機と直結している。

こうしたなかで、本研究所の中心業務である調査研究活動はほぼ正常化しており、昨年度から開始した自主研究『『みどりの食料システム戦略』に対応した新しい農業の潮流に関する調査研究』（みどりプロジェクト）も「ニューカントリー」誌との連携による新しい試みとなっている。

さて、本年度の当研究所の研究業務は、自主研究が3課題、共同研究が2課題、受託研究が6課題である。受託研究については「地域農業振興計画の検証」が3年目となり、通算8農協の振興計画の検証を行ったことになる。自主研究についてはみどりプロジェクトの他、30周年記念事業の「北海道農業協同組合史に関する調査研究」は5年目を迎え、執筆段階に入っている。

報告書のなかで公開を許された成果については当研究所の報告書などとしてお配りするので、是非ご一読いただきたい。また、機関誌『地域と農業』や『地域農業研究年報』の発行、研修会・講演会の開催、各種研究会への講師派遣、学会・研究会での報告・講演・論文投稿などの研究活動にも積極的に取り組んでいる。これらの成果は会員各位、関係機関・団体の皆様のご支援、大学や試験研究機関の協力研究員の方々との協同作業の賜であり、感謝に堪えない。

本誌はその内容について要点をまとめ、年報として会員の皆様にお届けするものである。印刷は行わないので、ホームページからご覧いただきたい。研究所のより具体的な内容については、当研究所の機関誌、報告書、ホームページなどをご参照いただきたい。

今後とも農業情勢に対応したタイムリーな調査研究に取り組み、皆様の付託に応えるよう尽力する所存ですので、引き続きご支援をお願いしたい。

2025年3月

一般社団法人 北海道地域農業研究所

所長 坂下明彦

目 次

I. 令和6年度調査研究事業の概要	1
1. 自主研究	
(1) 北海道農業協同組合史に関する調査研究（設立30周年記念事業）	1
(2) みどりの食料システム戦略に対応した新しい農業の潮流に関する調査研究	2
(3) 北海道におけるインショップ型直売に対する産地側の組織的出荷対応に関する調査研究	3
2. 共同研究	
(1) 足寄町農業協同組合地域農業振興計画策定支援	4
(2) 帯広市川西農業協同組合地域農業振興計画策定支援	5
3. 受託研究	
(1) 環境変化に対応した新規参入支援体制の構築に関わる調査研究	6
(2) 現代流通における食品卸の役割と将来展望に関する調査研究	7
(3) 地域農業振興計画の検証に係る調査研究	8
(4) スマート農業技術の活用に関する調査研究	9
(5) 適正な輪作体系確立に向けた輪作の実態に関する調査	10
(6) 土地利用型農業の農地利用に係る今後の展望	11
II. 会報の発行	12
III. 特別講演会・研修会	15
IV. 講師派遣	16
V. 研究所役職員の研究発表活動	17
VI. 叢書・報告書等の発行	18
VII. ホームページ	20
VIII. 参与会の実施概要	22
IX. 役員・参与名簿	24

I. 令和 6 年度調査研究事業の概要

北海道地域農業研究所は、地域農業の振興に関する調査・研究により、北海道の基幹産業である農業の一層の発展に寄与する実践的な研究機関として、産・学・官が結集して、平成 2 年 12 月に設立され、本年で 35 年目を迎えました。

調査研究事業につきましては、大学、試験場等の研究者の皆様に「協力研究員」としてご協力いただき、研究課題毎に専門分野の研究員による研究班を編成し、調査・研究活動を取り進めています。

令和 6 年度の調査研究事業では、研究所が企画した「自主研究」3 課題、委託元と共に取り組む「共同研究」2 課題、関係機関・団体から委託された「受託研究」6 課題の併せて 11 課題の調査研究に取り組みました。

これら事業の概要は次のとおりです。

1. 自主研究

(1) 北海道農業協同組合史に関する調査研究（設立 30 周年記念事業）（継続）

協同組合活動は、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）が無形文化遺産に登録されるなど、その重要性が再認識され、持続可能な社会実現に向けて、さらに活動の強化と深化が期待されている。北海道農業の発展においても、農業協同組合の活動の果たした役割は極めて大きく、今後とも関係する領域の拡大と、その新たな事業展開が求められている。

本研究では、農業協同組合について、これまでの調査研究成果を体系的に分析し、北海道における農協の組織・事業・経営の特徴を骨太に描き出すとともに、それに基づいた北海道の農協の今後の進路を指し示すこととし、それを「北海道農業協同組合史」として取りまとめる。

本書の構成としては、「第 1 部 通史編」、「第 2 部 事業編」、「第 3 部 典型事例編」の 3 部構成を予定しており、本年度は各部責任者で構成される編集委員会を中心に議論を重ね、各担当者による執筆作業を進めた。

刊行時期については、若干のずれ込みが予想されますが、質の充実を重視して執筆を進め、令和 8 年度の刊行予定としている。

(2)みどりの食料システム戦略に対応した新しい農業の潮流に関する調査研究（新規）

令和 3 年に制定された「みどりの食料システム戦略」は、日本農業の大きな転換を図るもので、既存組織では取り組みにくい面も有していると言える。また、これに係る技術体系や考え方は、これまで現場において個々で取り組まれてきたものであるため、その普及のためには第三者としての体系的な把握や論点整理が必要である。当調査研究はこうした問題意識に立ち、みどり戦略の実践についての情報収集や調査を進め、得られた内容について適宜発信していくものである。

実施初年度である本年度は、前年度の準備期間も含め、各種研修会等への参加や道内の実践者からの聴き取り調査を中心に情報収集を行った。これらの調査内容については、農業専門誌『ニューカントリー』の令和 7 年 1 月号から連載している。

また、研究会を計 5 回開催し、うち 3 回は隣国韓国における「親環境農業」について 3 名の韓国研究者よりオンラインで報告をいただいた。第 4 回は道内の有機栽培生産者による持続的な農業の実践と有機農産物等の普及・販売について、第 5 回は作物栄養学を専門とされる研究者による菌根菌についての報告をいただいた。これら研究会の内容は本研究所の機関誌『地域と農業』に特集として掲載しており、今後とも幅広い媒体を通じて情報発信を継続していく予定である。

(3) 北海道におけるインショップ型直売に対する産地側の組織的出荷対応に関する調査研究（新規）

北海道の都市近郊ではここ 20 年ほどのあいだに、大型店舗内に設置された野菜直売コーナーである「インショップ」が出現し、設置店舗数や出荷量を伸ばしてきた。これにより生産現場では少量多品目の産地が形成され、一定の農業所得向上を実現してきたと言える。これを支えたのが組織化もしくは既存組織における組織的対応である。遠方店舗への配送や売り場づくり等の取組によって店舗供給を継続させている一方で、直売所に関する研究で指摘されているのと同様、高齢化による生産縮小や運営の困難等の問題を抱えていることが見込まれる。

本調査研究では札幌市の店舗に対する出荷組織に絞り、それぞれの組織の課題を含めた実態把握とインショップ型直売による農家への効果、そして組織的に行うことによる利点とその工夫を組織論的な面から明らかにする。組織形態を、(1)生産者の自主的な組織、(2)農協の生産部会の形をとる組織、(3)農協子会社が運営する組織、(4)個人で出荷を行う農家の 4 つに分類し、各組織代表や農家への聴き取り調査を行った。

どの組織においても店舗への運搬や出荷量・品目の調整などインショップ継続に欠かせない機能を発揮し、多様な農業者による農業所得の向上等を実現させている一方で、この運営費、主に運送費が占めており、これを売上から賄っているため、新規会員の確保によりこれを維持してきたものの、会員の高齢化や地域の農家戸数自体の減少等により今後この形態での継続が困難となっていることが明らかとなった。こうした中でも、店舗からの設置需要は依然として強く、また、若手農家や新規参入者の経験の場や高齢農家の活躍の場となり、「多様な担い手」実現の一助ともなっているといえるため、販売チャネルとして継続させることが重要と言える。今後のあり方の参考となるのは若者会員の声と(4)の事例である。配送経費の店舗との分担や集出荷の効率化、出荷量・品目調整に係る情報交換の簡易化等が見られており、こうした組織運営や本人の出荷に係る金銭的・身体的・精神的負担を減らした仕組みにすることが必要と言える。他方、懇親会や各種企画、研修会などの組織内部のコミュニケーションや地域社会活動等には可能な範囲で時間を割くことで、小さな改善策などを拾いやすく、また、複数の点で意欲を持つことのできる体制にしておくことも持続性の面で重要と考えられる。

このように、組織を単に維持するのではなく、生産者ありきの組織であることに立ち返り、生産者の現状と組織に求める機能を見直して仕組みを作り変える段階にあると言える。

2. 共同研究

(1) 足寄町農業協同組合地域農業振興計画策定支援（新規）

令和 7(2025)年度～11(2029)年度の 5 年間を計画期間とする足寄町農業協同組合の「地域農業振興計画」策定支援業務を受託した。計画の策定に先立って、組合員を対象としたアンケート調査を令和 5(2023)年度に JA が実施した。また、5 年間の具体的な数値目標については JA が策定することを基本とし、当研究所では以下の策定支援業務を実施した。

1) 管内の農業生産基盤の分析

組合員戸数が減少するなか、直近 10 年間の生産基盤の動向や JA の主要な生産物である生乳生産の今後の見通しなどを踏まえたうえで、次期地域農業振興計画期間中に取組むべき課題を抽出した。

2) 組合員組織役員からの意見聴取

組合員アンケートとは別に、組合員組織の役員を対象にワークショップを行い、現状の課題と次期地域農業振興計画期間中に取組むべき課題などを聴取した。

3) 地域農業振興計画素案の作成

アンケート調査の結果や、1)、2)で得られた課題、さらには 6 回にわたって情報共有した JA 各部門の目指す方向などを踏まえて、次期地域農業振興計画の素案を基本方針と具体的な取組みに分けて策定した。さらに、JA の策定した数値目標を合わせた「地域農業振興計画(案)」を策定し、各種会議体に付議された。

(2) 帯広市川西農業協同組合地域農業振興計画策定支援（新規）

期中より同 JA からの要請を受け、令和 8(2026)年度～12(2030)年度の 5 年間を計画期間とする「地域農業振興計画」策定支援業務を受託した。

令和 6 年度業務の具体的な内容は次の通り。

① 組合員意向調査(アンケート調査)の作成・実施、集計・分析

※様式作成時に JA 青年部に協力いただき、プレテストを実施し、その内容を反映

② 生産組織・協力委員会(約 20 組織)へのヒアリングの実施、分析

③ 調査結果へのコメント

④ 基本目標の柱立ての提示

3. 受託研究

(1)環境変化に対応した新規参入支援体制の構築に関わる調査研究（継続）

—委託者 （公財）北海道農業公社—

北海道農政部が毎年公表している「新規就農者実態調査結果」によると、2022 年の新規就農者数は調査が始まって以来、過去最少を更新したことが報じられている。

この結果は、農家後継者として就農した者（新規学卒+U ターンの計）が、2010 年代を通じて急速にその数を減らしていったことに起因している。このことは、必ずしも農家後継者の確保不足を意味しているわけではなく、2010 年代を通じて世代交替がひと段落したことを示唆しているとも思われる。したがって、「過去最少」をいたずらに嘆く必要はないと思われるが、その一方で存在感が高まっているのが新規参入者である。

青年就農給付金制度が創設されてから 10 年余りが経過する中で、就農希望者を確保して、育成し、独立就農を支援する新規参入支援の現場が順風満帆に推移してきたかと言えば、決してそうではない。特に、この数年の間に 3 つの危機を経験してきたと言える。

第 1 に、2020 年初頭に突如あらわれた新型コロナ危機である。人流がいちじるしく制限され、募集活動は停滞を極めた。第 2 に、2022 年 2 月に勃発したロシア＝ウクライナ戦争であり、3 年を経過しても停戦の道筋が見えず、これを契機として食料・生産資材価格の急騰が世界レベルで生じた。日本は特に化学肥料原料や飼料用穀物を輸入に依存している国であり、異常な円安状態が継続していることも加わって、現在に至るまで生産資材価格は高止まりしたままである。この食料・資材価格危機が激烈なかたちで現れたのが酪農・畜産分野であり、第 3 の危機として酪農危機を押さえておかなければならない。

本調査研究は、この 3 つの危機を「環境変化」として捉え、その影響が新規参入支援の現場でどのようなかたちで現れているのか、そして、環境変化に対応した新規参入支援体制の再構築は展望できるのか、そのことが新規参入者の継続的な確保に結びついていくのか、こうしたことを基本的な問題意識として共有し、道内各地を横断的に調査した実態分析報告である。調査は 2 年間にわたって実施した。特に酪農では、2023 年の乳価引き上げが経営を好転させている面もある。2023 年度においては、継続的に新規参入支援に取り組んできた地域を対象に、環境変化が新規参入の独立・定着状況に与えている影響を把握することを主眼とし、別海町、足寄町、豊富町、せたな町、松前町、遠軽町、鷹栖町、長沼町において実態調査をおこない、中間報告を取りまとめた。

2024 年度においては、前年度の調査実績を踏まえ、浜中町、足寄町、興部町、鷹栖町、平取町、富良野市、遠軽町、せたな町、松前町、増毛町、初山別村等の実態を調査し、地域で把握した直近の新規参入事例を通じて、就農に際しての負担の軽減につながるような工夫等を整理し、課題整理すべき点や検討すべき事項を加え、最終報告書として取りまとめた。

(2) 現代流通における食品卸の役割と将来展望に関する調査研究（継続）

—委託者（一社）北海道農産物協会—

我が国の卸売業は1991年をピークとし、この30年間で事業所数、販売額は大きく縮小してきた。

ただ、飲食料品卸売業については、相対的には堅調であり、卸売業全体に占める飲食料品卸売業の販売額の割合は拡大している。

しかし、今日、チェーンスーパーの地域寡占化が進み、またインターネット流通が台頭し、流通を大きく変革しつつあるなか、なにより、人口減少社会に突入し、その影響は北海道を含む地方においてより深刻である。さらには「2024年問題」を始めとする物流危機への対応はまさに待ったなしの状況となっており、こうした状況の変化に、食品卸がどう対応しようとしているのか、あるいは、どのように対応して成果を上げ将来展望はどのようなものかについて調査・研究を行った。

本研究では、食品卸を米穀卸、青果卸、加工食品卸の3類型に分け、これらをオンライン流通、オフライン流通の両側面から実証的に分析することとした。

期間は2か年とし、1年目については、今後のさらなる人口減少下の食品卸の存立可能性や将来展望について調査研究した。同時に、翌年度の物流研究を視野において、食品卸の物流対応（自社物流、外部委託、提携物流業者など）についても調査分析を実施した。

2年目の令和6年度の課題は「物流危機と食品卸の対応方向」で、現在進行形の物流危機をリアルタイムで追いつつ、各食品卸における物流危機の発生状況、受けている影響ならびに対応方向を多角的に分析した。米穀関連5箇所、青果関連6箇所、加工食品関連2箇所、Eコマース関連6箇所からの聞き取りをもとに、対応策と将来展望を調査研究した。

今回の調査研究において、各方面における物流問題の深刻化が明らかとなり、パレット化の推進、中継・荷合わせ拠点の整備など、さまざまな取組みが進められていた。

食品卸は物流問題を円滑に解決する可能性、潜在力を持っている主体であり、産地、メーカー、小売業者などとの連携（縦の連携）を主導するとともに、同種卸売業者間の連携、さらに進んで異種卸売業者間の連携（横の連携）を創出、強化することに注力すべきであり、食品卸が流通過程の中で適正な利益を確保し、持続的に経営を維持するには、政策的な支援や調整が不可欠であることが示された。

(3) 地域農業振興計画の検証に係る調査研究（継続）

—委託者 北農5連 JA 営農サポート協議会—

第30回 JA 北海道大会で「JA が組合員との対話を通じて地域の実態に即した実践方策を検討し、地域農業振興計画等へ反映の上、着実な実践と検証、改善を繰り返すことで JA 運営を好循環させる」ことを決議した。これを JA の確実な実践に向けて、JA による組合員との対話、課題把握から地域農業振興計画の策定、実践までの実施状況を第三者の視点で検証し、その効果によって「JA 運営の好循環」の実現に資することを目的とし、3JA を対象として調査した。

「JA 運営の好循環」について PDCA サイクルに即して検証すべく、PDCA サイクルを組織運営に用いる3つの効果（①目標達成の可能性の向上、②継続的な改善、③組織の活性化）を検証の視点とした。これを踏まえて、各 JA の地域農業振興計画を分析し、これに加えて役員・計画策定担当職員・組合員への聞き取り調査を実施し、各農協の優れている点・課題をそれぞれ整理した。大まかな傾向としては、着実な実施による農業振興の達成を目指す手段としての地域農業振興計画の役割に関する各 JA での課題に対してそれぞれの実態にあわせた提言および具体的提案を行った。

JA からは、提言・具体的提案が JA、組合員への聞き取り調査に基づいた実態に即したものであるという評価を受けた。また、組合員への聞き取り調査結果自体が、JA にとっても第3者を介しての組合員の声を聞くよい機会だったという意見を3JA から共通していただいている。

(4) スマート農業技術の活用に関する調査研究（新規）

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会—

北海道農業におけるリモートセンシングの実用事例と現場ニーズを把握するため、現地での利用実態の調査を実施した。特に可変施肥の活用実態について、全道の機械導入状況ならびに優良活用事例に関する調査を実施した。調査対象として道内の水田・畑作地帯 16 J A および青年部を対象に現状の問題点や今後の要望を聴取し、うち 3 J A の生産者から可変施肥の優良活用事例を聴取した。更にリモートセンシングシステムおよび可変施肥機メーカーより現状の利用状況や今後の方向性などを聴取した。

システム利用者から挙げられた、操作方法、システム互換性、サポート体制等に対する意見をまとめるとともに、通信不感地帯において、スマート農業技術を利用可能にしていくために必要な新たな通信技術等について、通信関連企業・団体から情報収集を実施した。

今後利用拡大が期待される低軌道衛星通信や成層圏通信プラットフォームについて課題を整理するとともに、今後運用体制が整備されていく準天頂衛星を利用した測位システムの概要について報告した。

併せて通信不感地帯の農地利用に関する考え方について JA に聴取し、地域ごとに異なる環境整備への要望、環境整備への投資、農地利用のあり方に対する意見をまとめた。

(5)適正な輪作体系確立に向けた輪作の実態に関する調査（新規）

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会—

近年の北海道における畑作4作物の作付面積の動向を見ると、てん菜は肥料等資材費の高騰、労働力負担が大きいことや、交付金対象数量上限の令和8年度55万トンに向けた段階的引き下げなどの影響により、令和4年以降作付面積が減少している。馬鈴しょは、でん粉原料用を中心に不足している状況だが、労働力負担が大きいなどの理由により、作付面積は横ばいとなっている。一方、小麦、および大豆については、省力的に栽培可能であることに加えて、国が作付けを推進していることもあり、作付面積は増加している。このような背景の下、北海道の輪作体系の維持が困難になり、連作障害による各作物の収量や品質への影響が出るのが危惧される状況となっている。

そこで、今後の適正な輪作体系確立による、てん菜を含めた北海道畑作農業の健全な維持・発展の資とすることを目的として、文献調査と現地調査を実施した。文献調査は、昭和30年以降令和5年まで70年間の畑作4品の作付面積の変遷とその背景、輪作の効果、並びに持続可能な輪作年限等に関する文献を調査し、適正な輪作体系を維持する必要性を科学的視点で整理した。

現地調査は、道内各地の農業改良普及センターへ聴き取り調査を行い、近年の連・輪作の実態や課題等を取りまとめた。

(6) 土地利用型農業の農地利用に係る今後の展望（新規）

—委託者 北農5連 JA 営農サポート協議会—

北海道農業ではこれまで離農跡地を引き受ける形で経営耕地面積が拡大してきた。これにより大規模化・効率化が進んできたが、一部の地域では個別の経営での規模拡大の限界に達し、農地維持が困難になることも懸念されるようになりつつある。こういった懸念を背景に本調査では、土地利用型農業地域、特に畑作地域において、農地維持に向けた将来の方向性について地域が判断するための資料を作成した。

具体的には既存農家による規模拡大がどのように進むのか、その限界が見込まれる場合での第三者継承に着目して、個別経営について地域全体での現状把握とそこから見込まれる将来像のシミュレーションを具体的な事例2カ所について行った。またこれらの結果を踏まえつつ、有識者へのヒアリングを行い第三者継承（居抜き、法人従業員による継承）における土地利用型農業特有の課題を整理し、行政や系統組織のあるべき役割を提言した。

II. 会報の発行

2024（令和6）年度「地域と農業」主要掲載記事（133～136号）

1. 観察（みる） 坂下 明彦（当研究所所長）

[133号] 水活見直しと財務省

[134号] 三つめの庄内 満州からのJターン入植

[135号] ゴジラの1954年

[136号] 新しい農業の潮流とは何か

2. 特集

[134号] みどり戦略に対応した新しい農業の潮流 第1回

韓国親環境農業の現状と課題 禹 瑛均（韓国尚志大学校 名誉教授）

みどり戦略に対応した新しい農業の潮流 第2回

慶尚南道における親環境農業の現況と政策 申 鍊鐵（韓国慶南研究院）

[135号] みどり戦略に対応した新しい農業の潮流 第3回

韓国における親環境農業の実践 金 氣興（韓国アジア農業農村研究院院長）

[136号] みどり戦略に対応した新しい農業の潮流 第4回

持続可能な農業を目指して 佐伯 昌彦（佐伯農園代表）

3. レポート

[133号] 新規参入者の経営を軌道に乗せる手法についての一考察 ～経営実証農家の取り組みから～

雪印メグミルク株式会社 酪農総合研究所

[134号] 「第5次北海道食の安全・安心基本計画」及び「第5次北海道食育推進計画」の概要

小林千春、小森康弘（北海道農政部食の安全・みどりの農業推進局食品政策課 課長補佐（食品企画）、主幹（食育））

[135号] 北海道における新たな農地施策の推進体制について

樋浦 里志（北海道農政部農業経営局農業経営課利用集積係長）

[136号] 食料・農業・農村基本法の改正と食料・農業・農村基本計画の見直し方向の概要

富樫 英二（農林水産省北海道農政事務所企画調整室 室長補佐（食料安全保障））

4. 研究（調査）報告

[133号] 世界のGAPは環境保全型農業から環境再生型農業へ

田上 隆一（一般社団法人 日本生産者GAP協会 理事長）

[134 号] 自主研究「コロナ禍を契機とした新しい生活様式の構築ー農村からの提言ー」をとりまとめて
佐藤 信（北海学園大学経済学部 教授）

[135 号] 特別講演会「北海道における農業振興計画策定の現代的意義ー農業振興計画の検証事業を通じてー」
板橋 衛（北海道大学大学院農学研究院 教授）

[136 号] 「JA の地域農業振興計画の検証事業」への取り組み
今野 貴紹（一般社団法人 北海道地域農業研究所 事務局長）

5. シリーズ「いきいき農業高校」、「未来の北海道農業を担う農業高校」

[133 号] 第 23 回 北海道清水高等学校
[134 号] 第 24 回 北海道幌加内高等学校
[135 号] 特 別 編 北海道立農業大学校
[136 号] 第 1 回 北海道岩見沢農業高等学校

6. E s s a y

吉田 千恵（生活協同組合コープさっぽろ 組合員活動委員長、組織本部放課後児童クラブ推進室）

[133 号] 生活協同組合コープさっぽろの組合員活動との出会い
[134 号] S D G s の取り組み「だから、マイボトルエコ宣言」
[135 号] 生産者・産地と交流し、食の大切さを知り、伝える活動
[136 号] 消費者が食・環境・くらしなど幅広いテーマで考える活動

7. 研究所だより

[134 号] 令和 6（2024）年度 調査研究課題一覧 当研究所
[136 号] モニター会議概要 当研究所

8. 連載「わがマチの自慢」 瀬川 辰徳（当研究所）

[133 号] No.35 岩見沢市 先進技術を活用した産業振興で地域経済を活性化するマチ
[134 号] No.36 小清水町 自然と共生する資源循環型農業を誇りに活気を生み出すマチ
[135 号] No.37 富良野市 農業や観光、豊かな自然を活かし健幸づくりを目指すマチ
[136 号] No.38 新 得 町 交通の要衝を活かし、地域の活力と魅力につなげて発展するマチ

9. 地域農研NOW 道下 徹（当研究所）

[133 号] 令和 5 年度事業の報告を終えました

[134 号] 今年はどんな夏になるのでしょうか

[135 号] 現地調査を積極的に展開

[136 号] 調査研究結果の取りまとめ、報告を進めています

Ⅲ. 特別講演会・研修会

1. 特別講演会

- (1)開催目的：通常総会后、学界・経済界・農業関係者の皆様方から農業に関する課題・提言等をいただくことを目的とする。
- (2)開催日時：令和6年6月24日（月） 14:30～16:00
- (3)開催場所：札幌市中央区北4条西1丁目 JA北農ビル 19F 第2・3・4会議室
- (4)講師：北海道大学大学院農学研究院 教授 板橋 衛 氏
- (5)講演テーマ：「北海道における農協の農業振興計画策定の現代的意義」
- (6)参加者：38名参加

2. 農業総合研修会

- (1)開催目的：北海道農業ならびに農業に関連する諸課題や今後の展望をテーマとした研修会を開催し、情報や知見を広く発信することを目的とする。
- (2)開催日時：令和7年2月21日（金） 13:30～15:30
- (3)開催場所：札幌市中央区北4条西1丁目 JA北農ビル 19F 第6会議室
- (4)講師：東京大学・福島大学名誉教授
公益財団法人 日本農業研究所 理事・研究員 生源寺 眞一 氏
- (5)研修テーマ：「近未来の食料・農業・農村を考える～北海道への期待を込めて～」
- (6)参加者：64名参加

IV. 講師派遣

石田 健一：二宮尊徳の思想、現代における報徳ほか

一般財団法人 北海道報徳社 第122回村づくり・人づくり報徳研修会 令和6年5月23-24日

道下 徹：系統農協の購買(資材)事業について

北海道大学農学部農業経済学科 特別講義 令和6年6月13日

石田 健一：協同組合と報徳

一般財団法人 北海道農業協同組合学校 令和6年度第55期生報徳講義(前期) 令和6年7月10日

石田 健一：協同組合論

協同組合ネット北海道 協同学習・交流会 令和6年7月19日

石田 健一：農民参加による農業農村開発

公益財団法人 北海道農業公社 国際協力機構2024年度課題別研修 令和6年8月26日

棚橋 智春：経済学入門

北星学園大学短期大学部 2024年度後期講義 令和6年10月2日から6ヶ月

棚橋 智春：農業簿記学

北海道農業専門学校 2024年度後期講義 令和6年11月1日から3ヶ月

石田 健一：協同組合と報徳

一般財団法人 北海道農業協同組合学校 令和6年度第55期生報徳講義(後期) 令和6年12月6日

石田 健一：二宮尊徳の思想、現代における報徳ほか

一般財団法人 北海道報徳社 第123回村づくり・人づくり報徳研修会 令和7年1月20-21日

石田 健一：協同組合と報徳

道央報徳社江別野幌支部 令和6年度「芋こじ常会」研修会 令和7年3月21日

V. 研究所役職員の研究発表活動

1. 学会誌・研究誌

小内純子・星野愛花里

「「選択型研修システム」導入による新規参入者の増加と集落生活の再編：北海道 A 町を事例に」『農山村イノベーション：「ポスト農業時代」の農の活かし方』年報村落社会研究第 60 集、pp. 195-237、2024 年

星野愛花里・棚橋知春・板橋衛・坂下明彦

「ソ連崩壊後のキルギスにおける農地改革と家族経営の展開－北部農村における農用地利用の変化に注目して－」『フロンティア農業経済研究』第 25 巻第 1 号（受理済、未掲載）、2025 年

2. 研究会報告

10 月 19 日 日本村落研究学会北海道地区研究会 報告

「キルギス北部における土地分配と家族経営の形成過程」

10 月 28 日 畜産経営経済研究会 10 月例会 報告

「キルギス北部における移牧型牧畜経営の実態と近年の変化」

VI. 叢書・報告書等の発行

1. 研究叢書

研究叢書第 43 号 北海道中山間地域の担い手問題 一道南農業が示すもの一

＜執筆者＞正木 卓

2. 学術叢書

なし

3. 調査研究報告書

(1) 北海道におけるインショップ型直売に対する産地側の組織的出荷対応に関する調査研究報告書

＜執筆者＞ 星野愛花里

(2) 足寄町農業協同組合地域農業振興計画

＜執筆者＞ 宮入 隆、道下 徹、棚橋 知春

〔事務局〕 道下 徹、棚橋 知春

(3) 環境変化に対応した新規参入支援体制の構築に関わる調査研究報告書

＜執筆者＞ 東山 寛、小林 国、宮入 隆、井上 誠司、小林 晴伴、日向 貴久、

糸山 健介、正木 卓

〔事務局〕 道下 徹、氏家 克博、吉田 重彦、星野愛花里

(4) 現代流通における食品卸の役割と将来展望に関する調査研究報告書

＜執筆者＞ 坂爪 浩史、小池 晴伴、相浦 宣徳、脇谷 祐子、末永 千絵

〔事務局〕 氏家 克博、前田 英雄、中平 朋典

(5) 地域農業振興計画の検証に係る調査研究報告書

＜執筆者＞ 板橋 衛、井上 誠司、正木 卓、棚橋 知春

〔事務局〕 氏家 克博、棚橋 知春

(6) スマート農業技術の活用に関する調査研究報告書

＜執筆者＞ 石井 一暢、前田 英雄

〔事務局〕 前田 英雄、中平 朋典、棚橋 知春

(7) 適正な輪作体系確立に向けた輪作の実態に関する調査報告書

＜執筆者＞ 野津 裕

〔事務局〕 野津 裕、中平 朋典

(8) 土地利用型農業の農地利用に係る今後の展望報告書

＜執筆者＞ 棚橋 知春

〔事務局〕 氏家 克博、棚橋 知春

VII. ホームページ

令和3年4月より、当研究所ホームページ(<http://www.chiikinouken.or.jp>)をリニューアル致しました。デザインの刷新と構成の見直しを行い、北海道農業・農村・農協のなりたちや地域データをメインとする「北海道農業データベース」のコーナー(現在執筆中)、当研究所長が現在までの北海道農業・農村・農協をとりまく諸事情や他地域・他国を含むこれまでの調査経験に基づいた発信を行う「所長の研究室(へや)」のコーナー(現在は一部のみ公開)を新設いたしました。

なお、平成22年7月より当研究所ホームページ上に公開しておりました「書誌データベース」は、「蔵書&文献」として、当研究所発行書誌のみを紹介するコーナーへ変更致しました。この「蔵書&文献」のコーナーでは、旧「書誌データベース」と同様に書誌名・執筆者名・委託者名等から各書誌を検索できます。また、令和2年度まで会員限定公開となっておりました当研究所自主研究報告書のPDFファイルが、令和3年度より基本的にどなた様でも無償でご覧いただけるようになりました(一部例外あり)。

北海道農業・農協・農村の一層の発展・活性化、わが国の農業・農村・農協研究のますますの進展のために、当研究所ホームページが一助となりますことを祈念致します。

北海道農業の振興に係わる諸問題について研究する実践的研究機関、北海道地域農業研究所公式Webサイト

TEL 011-757-0022 FAX 011-757-3111

地域農研 一般社団法人 北海道地域農業研究所 研究所案内 調査研究 蔵書&文献 北海道農業データベース アクセス

北海道農業振興のシンクタンク

一般社団法人 北海道地域農業研究所は
北海道農業の振興に係わる諸問題について研究する
道内産学官の力を結集した実践的研究機関です。

北海道地域農業研究所のご案内

News 新着情報

2022.2.18	「蔵書&文献」の更新
2022.2.2	「蔵書&文献」の更新
2022.1.28	当研究所役職員執筆記事のメディア掲載について(令和4年1月分)
2022.1.27	令和3年度(2021年度)農業総合研修会のご案内
2022.1.26	「協力研究員一覧」・「会報『地域と農業』124号」関連の更新

「地域と農業」第124号
アーカイブはこちら

当研究所ホームページ・トップ

当研究所ホームページ 「書誌&文献」の収録書誌数一覧

分類	リスト収録 書誌数	PDF 全文閲覧対象書誌数		
		無制限	会員限定	計
会報『地域と農業』	1,177	1,177	0	1,177
地域農業研究年報	33	33	0	33
地域農業研究叢書	45	44	0	44
地域農業研究所学術叢書	20	0	0	0
調査研究報告書	461	13	120	133
その他当研究所発行書誌	21	3	0	3
計	1,727	1,270	120	1,390

※ 数字は令和7年3月31日現在

VIII. 参与会の実施概要

1. 開催日時：令和7年3月12日（水）14：30～15：30

2. 開催場所：JA 北農ビル 19階第3会議室

札幌市中央区北4条西1丁目

3. 議題

(1) 令和6年度事業の実施結果

(2) 令和6年度調査研究事業の実施結果について

(3) 令和7年度事業計画について

(4) 意見交換

参与会設置要領

平成 21 年 12 月 16 日制定

平成 25 年 11 月 1 日改定

(目 的)

第 1 条 一般社団法人 北海道地域農業研究所の調査・研究に関する次の事項について、理事長の諮問機関として参与会を設置する。

(1) 研究所における調査・研究の基本に関する事項

(2) その他、理事長が必要と認めた事項

(答 申)

第 2 条 参与会は理事長の諮問事項について審議し、その結果を理事長に答申する。

(参 与)

第 3 条 参与は、北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から理事長が委嘱する。

(任 期)

第 4 条 参与の任期は 2 年とする。但し再任は妨げない。

(座 長)

第 5 条 参与会の座長は理事長がこれにあたる。

(召 集)

第 6 条 参与会は理事長が召集する。

(事務局)

第 7 条 参与会の事務局は総務部が担当する。

IX. 役員・参与名簿

1. 役員（令和7年3月末現在）

氏 名	役 職	所 属
小 椋 茂 敏	理 事 長	北海道農業協同組合中央会 副会長理事
柏 木 孝 文	副 理 事 長	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
坂 下 明 彦	副 理 事 長 所 長	一般社団法人 北海道地域農業研究所 北海道大学名誉教授
道 下 徹	専 務 理 事	一般社団法人 北海道地域農業研究所
石 田 健 一	常 務 理 事	一般社団法人 北海道地域農業研究所
坂 爪 浩 史	理 事	北海道大学 大学院農学研究院 教授
吉 野 宣 彦	理 事	酪農学園大学 農食環境学群 循環農学類 教授
宇 野 克 彦	理 事	北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会 副会長
早 川 仁 史	理 事	北海道厚生農業協同組合連合会 代表理事副会長
前 本 政 道	理 事	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事常務
尾 居 清 一	理 事	公益財団法人 北海道農業公社 常務理事
荒 川 裕 生	理 事	生活協同組合コープさっぽろ 会長
佐 藤 久	理 事	全国共済農業協同組合連合会北海道本部 本部長
土 屋 克 之	理 事	農林中央金庫 札幌支店長
岡 田 恒 博	代 表 監 事	北海道農業共済組合 組合長理事

2. 参与（五十音順、令和7年3月末現在）

氏 名	所 属	役 職 名
阿 部 茂	酪農学園大学 農食環境学群食と健康学類	教 授
石 塚 隆	新篠津村	村 長
大 浦 正 和	北海道 農政部	次 長
阪 上 裕 基	株式会社日本農業新聞 北海道支所	支 所 長
白 旗 哲 史	公益財団法人 北海道農業公社 担い手本部	本 部 長
沼 田 光 弘	北海道農業協同組合中央会 JA総合支援部	部 長
木 村 昭 夫	ホクレン農業協同組合連合会 農業総合研究所	所 長
東 山 寛	北海道大学 大学院農学研究院	教 授
久 田 徳 二	北海道大学 大学院農学研究院	客 員 教 授
平 田 靖	一般財団法人 北海道農業協同組合学校	常 務 理 事 校 長

地域農業研究年報 2024（令和6年度）

令和7年(2025年)3月31日発行

発行 一般社団法人 北海道地域農業研究所

〒060-0806 札幌市北区北6条西1丁目4番地2 ファーストプラザビル7階

TEL 011(757)0022 FAX 011(757)3111

